

年度経営計画の評価

平成22年度



山口県信用保証協会

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

平成22年度の国内景気は、各種政策の効果もあり、上期までは着実に持ち直しの動きが続いていたものの、その自律性は弱く、下期に入ると政策の一部終了や縮小とも相俟って足踏み状態が続く結果となりました。また、失業率は年間を通じて高水準となり、原油価格上昇、円高、デフレ、雇用情勢等、景気を下振れさせるリスクも存在し、依然として厳しい状態が続きました。

一方、平成22年度の県内景気は、国内景気と同様に、上期までは輸出や生産を中心に回復の動きが続いていましたが、下期に入ると輸出の増加ペースの鈍化や一部政策効果の剥落等から回復の動きに一服感がみられることとなり、最終的には足踏み状態となるなど、県内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい情勢が続きました。

(2) 中小企業向け融資の動向

平成22年度において、山口県が実施した県内中小企業景況調査によれば、先行きを含めた借入金難度D1のマイナス幅が長短借入金ともに拡大傾向にあるなど、県内中小企業向け融資の動向は厳しい状況を示す結果となりました。

(3) 山口県内中小企業の資金繰り状況

平成22年度において、財務省山口財務事務所が実施した法人企業景気予測調査によれば、同年度における県内中小企業の資金繰りは、年間を通じて、「悪化」したとする企業が「改善」したとする企業を上回る結果となりました。

また、同様に山口県が実施した県内中小企業景況調査においても、年間を通じて、資金繰り指標のマイナス幅が全国値を上回る状況となるなど、前述の中小企業向け融資の動向と相俟って、県内中小企業の資金繰り状況も厳しい情勢下にあったことが伺えます。

(4) 山口県内中小企業の設備投資動向

平成22年度において、財務省山口財務事務所が実施した法人企業景気予測調査によれば、同年度における県内中小企業の設備投資は、前年度より20%以上下回る結果となりました。

また、同年度における当協会の設備資金にかかる保証承諾実績も前年度比89.4%と減少しており、県内中小企業の設備投資動向を反映した姿となっています。

(5)山口県内の雇用情勢

平成22年度において、日本銀行下関支店より発表された山口県金融経済情勢によれば、山口県内の雇用情勢は依然として厳しい状況下にはありますが、有効求人倍率の改善や事業主都合離職者数の減少等が見られました。

また、同様に財務省山口財務事務所が実施した法人企業景気予測調査でも、同年度における従業員数の「不足気味」と「過剰気味」が拮抗する状況となりました。

2 重点課題について

(1)保証部門

1)利便性の向上、保証制度の多様化への対応

当協会は、本年度も優良層を対象とした「クオリファイド保証」、ミドルリスク層を対象とした「スモールビジネス保証」及びその中間層をカバーする汎用性のある「きららサポート保証」といった独自商品を取り揃え、あらゆる階層の多様なニーズへ対応し、県内中小企業への幅広くタイムリーな資金供給等に努めました。

これら3制度にかかる本年度の保証利用は、保証承諾全体の約35%となりました。

また、本年度も保証承諾全体の99%超が第三者保証人を徴求しない保証となりました。

2)政策保証の推進

当協会は、国等が進める政策保証を積極的に推進し、県内中小企業の金融の円滑化と経営の安定を支援しました。

景気対応緊急保証制度（以下、「緊急保証」という。）は、制度創設以来の保証承諾累計が14,046件、2,079億6,247万円となりました。

条件変更対応保証制度は、本年度も実績はありませんでしたが、中小企業金融円滑化法の趣旨に基づく返済緩和等を目的とした条件変更には積極的に取り組み、前年に比較して約10%増の実績となりました。

経営安定関連保証は、本年度の保証承諾実績が5,069件、681億9,194万円（内、県制度：2,667件、386億733万円）で、保証承諾全体の50%超となりました。

3)保証先数増加への取り組み

保証推進キャンペーン「ギャランティ・2010」を実施し、本年度7月～9月までのキャンペーン期間内に、新規取引先372先の保証利用拡大を図りましたが、全体では保証先数は、代位弁済・完済等を理由として前年度末に比べ466先の減少となりました。

また、県、金融機関をはじめとする関係機関と連携し、国等の創業関連にかかる保証制度の積極的な推進等を通じ、新規取引先の開拓を図りました。

創業関連保証等は、本年度の保証承諾実績が12件、3,900万円、創業関連にかかる地方公共団体制度保証は、本年度の保証承諾実績が55件、3億3,969万円となりました。

4) 相談業務の充実

経営支援室において企業訪問事業を実施するとともに、各営業店においても巡回訪問事業を実施しました。

経営支援室における企業訪問事業の実績は7先、各営業店における巡回訪問事業の実績は51先でした。

また、国等の施策にも注力し、本年度も「ワンストップ・サービス・デイ」へ2回、「やまぐち総合ビジネスメッセ」へ1回参加しました。

更に、年末の相談窓口・営業時間の拡大等や年度末の中小企業ワンストップ電話相談月間といった平日の就業時間終了後及び土日祝日等の電話相談にも積極的に取り組みました。

なお、経営支援室のみが利用可能であった「中小企業診断システム(MSS)」を変更し、次年度以降は各営業店においても利用可能な体制を整えました。

(2) 期中管理部門

1) 経営支援、再生支援の整備・強化

本年度も関係機関と連携して経営支援・再生支援に努めました。

再生支援協議会の関与した企業に対する本年度の保証承諾実績は、14件、2億円、返済緩和等を目的とした条件変更の実績は、延べ61先、257件となりました。

2) 期中管理の強化

大口返済緩和先及びCRD評点の低い先(料率区分が1区分ないし2区分の先)等のリストを営業店に配布し、業況の注視と情報収集を行うとともに、金融機関とのより一層の連携強化を図り、期中管理の早期着手に努めました。

営業店が毎月作成するリスク管理一覧表について、必要に応じて本店管理課が再調査を指示する等、積極的に関与しました。

毎月営業店より、向う2ヵ月分の代位弁済見込先リストの提出を求め、代位弁済動向の早期把握に努めました。

当協会役員が、地元金融機関の本店を訪問(事故率の高い金融機関に対しては金融機関内部会議へ参加)し、代位弁済抑制を要請しました。

また、当協会本店所管部署も、事故率の高い金融機関を訪問し、代位弁済抑制にかかる要請及び情報交換を実施しました。

(3)回収部門

1)回収の促進

回収の促進を図るため、大規模店（山口営業店、下関支店、周南支店）より代位弁済から2ヵ月以内に管理方針報告書の提出を求め、必要に応じて本店管理課がきめ細やかな指導を実施する等、積極的に関与しました。

保証協会債権回収㈱（以下、「サービサー」という。）がより回収業務に専念できるよう、平成22年4月より、サービサーに関連する稟議事務処理体制の簡素化及びサービサーの専決権限の拡大を図りました。

また、平成22年4月より、サービサーへの出向者を1名増員し、回収業務の強化を図りました。

(4)その他間接部門

1)総務関係の事務体制の改善

①電算システムのリプレース

電算システムのリプレースについては、コモンシステム側の次期OSへの対応が、早くても平成23年秋頃にずれ込むこととなり、当初計画を半年程度先延ばしせざるを得ない状況となりました。

一方、コモンシステムに依存しないサーバー等のリプレースについては、セキュリティの強化及び利便性の向上等を目的に、当初計画を前倒して平成23年2月に実施しました。

②総務関係事務におけるコモンシステムの効率的運用

コモンシステム運用協議会において決定されたシステムの仕様変更等が、平成21年4月より逐次実施されていることに関連し、当協会の事務処理も併せて見直しを行うとともに改善を図りました。

2)業務関係の事務体制の改善

業務関係事務におけるコモンシステムの効率的運用

コモンシステム運用協議会において決定されたシステムの仕様変更等が、平成21年4月より逐次実施されていることに関連し、当協会の事務処理も併せて見直しを行うとともに改善を図りました。

また、コモンシステムに沿った規程整備等に取り組み、本年度は保証料及び延滞保証料規程の改正を行いました。（平成23年4月1日施行）

3)人材の育成

①目利き能力の向上

中小企業診断士の資格取得を目指し、職員1名が全国信用保証協会連合会研修の1つである「中小企業診断士試験対策講座」を受講しました。

全国信用保証協会連合会の研修計画に沿った各種研修会へ適宜職員を参加させました。

全国信用保証協会連合会の信用調査検定試験を受験し、本年度は7名（初級3名・中級3名・上級1名）が合格しました。

本年度の協会内部研修については、上期に初中級職員を対象とした研修を、下期に次長職以下の職員を対象とした人事考課にかかる被考課者研修を実施しました。

本年度の通信教育は、下期に「営業店の苦情・トラブル対策講座（基礎コース）」を総合職全員（一般職の希望者も含む）が受講しましたので、最終的な受講者数は職員延べ133名となりました。

②ホスピタリティの向上

役職員が一丸となり、お客様の立場に立った親切できめ細やかな接客を心がけ、常にホスピタリティを意識した言動に努めることで、協会の資質向上を図りました。

4)財務体制の充実

①制度保証体系の見直し

無担保保険残高収支率悪化の主な要因となっている提携保証の運用改善について、金融機関に要請しました。

平成22年4月1日付で、スモールビジネス保証にかかる事故率等を勘案した取扱停止条件を設定しました。

平成22年4月1日付で、信用保証料率と信用保険料率が一部逆鞘となっていたクォリファイド保証の保証料率を変更しました。

②業務体制の効率化

業務効率化委員会において策定し、前年度末に各部署に通知した新たな業務方針にかかる実施案の詳細説明を行い、取り組み姿勢等について、幹部会並びに次長会議にて徹底を図りました。

次長会議等を利用し、各部署における業務効率化に向けた取り組み状況等の把握に努め、適宜指示・指導を行いました。

また、業務効率化検討委員会にて、各部署における事務作業の見直し（業務仕分け）を実施し、不要な事務作業を廃止しました。

5)事業継続計画（BCP）の維持管理

当協会は公的な保証機関の責務を果たすために、コモンシステム参加全協会において共同策定した事業継続計画（BCP）を平成22年10月に本格導入しました。

この事業継続計画（BCP）の策定目的は、緊急事態に陥った際に、無計画な指示・行動に起因する混乱や乱費を回避して協会の損失を極小化し、緊急事態においても「ある一定水準の業務の継続性を確保する」という社会的要請に応えることです。

当協会としても事業継続計画（BCP）を有効に機能させるために、本年度下期に役員及び管理職を対象とした外部講師による研修を実施しました。

6)コンプライアンスの遵守

平成22年度のコンプライアンスプログラムに基づき、コンプライアンスの推進を実施しました。

3 事業計画について

保証承諾は、9,365件（前年度比90.0%）、1,349億2,221万円（同88.6%）となり、件数で1,041件、金額で173億8,108万円の減少となりました。

この要因としては、「緊急保証」の利用の一服感に加え、返済緩和等を目的とした条件変更の増加、先行きに対する不安感に伴う借り控え等により、年度当初から8ヵ月連続して前年同月を下回る推移となったことが考えられます。

その後においては、借換保証制度（以下、「借換保証」という。）の利用促進、「緊急保証」取扱終了に伴う駆け込み等を背景に前年同月を上回る推移に転じ、年度経営計画の保証承諾計画額1,400億円に対する達成率も最終的には96.4%と計画に近い数値となりました。

なお、本年度の1件あたりの保証承諾は1,441万円でした。

保証債務残高は、2,818億2,330万円（前年度比97.3%）となり、78億5,143万円の減少となりましたが、「借換保証」を利用した口数統合や返済緩和等を目的とした条件変更の増加等を主因とする償還スピードの緩和により、年度経営計画の保証債務残高計画額2,800億円に対する達成率は100.7%と計画を達成しました。

代位弁済は、761件（前年度比84.3%）、66億848万円（同83.1%）となり、件数で142件、金額で13億4,497万円の減少となり、年度経営計画の代位弁済計画額100億円に対する発生率は66.1%と計画内に納まりました。

この要因としては、前年度の代位弁済が比較的高い水準にあったことや、「緊急保証」の利用による資金手当て、「借換保証」や返済緩和等にかかる条件変更の増加による資金繰り支援等の効果が考えられます。

求償権の回収は、18億6,612万円（前年度比89.8%）と前年度を下回る結果となりました。

本年度も回収増加策として、管理回収強化キャンペーンを実施するとともに、サービサーとの連携強化と有効活用による効率化に取り組みましたが、担保及び第三者保証人に依存しない保証の浸透、法的整理による倒産の増加、不動産価格の低下等、回収における環境は一段と厳しい状況となりつつあり、年度経営計画の回収計画額20億円に対する達成率も93.3%と計画を下回りました。

4 収支計画について

当期収支差額は、代位弁済の減少等を主要因として、4億9,805万円の黒字計上となり、年度経営計画を上回る結果となりました。

5 財務計画について

基金は、71億65万円で期中の増減はありませんでした。

基金準備金は、当期収支差額4億9,805万円のうち収支差額変動準備金に繰り入れた2億4,900万円を控除した概ね半額の2億4,905万円を繰り入れて、112億1,752万円となりました。

その結果、基本財産は、基金及び基金準備金を合計した183億1,817万円となりました。

また、今後の収益環境の悪化等への対策として、当期収支差額4億9,805万円のうち基金準備金に繰り入れた2億4,905万円を控除した残額の2億4,900万円を収支差額変動準備金に繰り入れし、その累計額は59億7,500万円となりました。

6 年度経営計画の業務面における自己評価

保証部門は、年度経営計画に近い結果となったこと及び県内中小企業の金融の円滑化と経営の安定に資するため、本年度も国等の施策に呼应し、ワンストップ・サービス・デイ、やまぐち総合ビジネスメッセといった相談業務への参加や年末並びに年度末における平日の就業時間終了後及び土日祝日等の電話相談等を実施したことは、評価に値するものと考えます。

なお、喫緊の課題であった保証先数の維持・増加については、保証推進キャンペーンの実施や金融機関との連携強化等の対策を講じた結果、例年1,000先近くとなっていた代位弁済や完済等を理由とする減少数を466先にとどめることができました。

期中管理部門は、「緊急保証」の利用による資金手当て、「借換保証」や中小企業金融円滑化法の趣旨に基づく返済緩和等にかかる条件変更による資金繰り支援等に積極的に取り組んだ結果、代位弁済が大幅に減少したことは評価に値するものと考えます。

一方で、条件変更債務は、この1年間で約60億円増加し、保証債務残高全体の20%近くを占める状況となっており、未だ厳しさの続く県内中小企業の経営環境等を考慮すれば楽観視はできない状況にあります。

回収部門は、本年度も回収増加策に取り組みましたが、回収における環境は一段と厳しい状況となりつつあり、年度経営計画を下回る結果となりました。ただ、回収率自体は未だ全国平均を上回る状況にあり一定の評価に値するものと考えます。

7 外部評価委員会の意見等

当協会においては、山口大学・中田範夫教授、西岡税理士事務所・西岡辰己税理士及び鶴法律事務所・鶴義勝弁護士により構成される「外部評価委員会」の意見、アドバイスを踏まえ、今般この「年度経営計画の評価」を作成いたしました。

「外部評価委員会」の年度経営計画に係る評価は以下のとおりです。

《外部評価委員会評価書》

平成22年度年度経営計画に係る外部評価委員会評価

山口県信用保証協会における、平成22年度年度経営計画に係る外部評価委員会の評価は以下のとおりです。

平成22年度は、平成21年度から平成23年度までの3カ年間の中期事業計画の2年目でしたが、概ね計画通りの取り組みが行われています。また、各部門における重点課題の履行状況についても、各課題に計画的かつ積極的に取り組んでいることは評価できます。

以下、個別の評価は次のとおりです。

①財務面について

当期収支差額は、4億9,805万円と当初計画を上回る結果となり、この一部を基金準備金に繰り入れたことにより基金の増強と合わせて、財務内容の充実が図られています。経営諸比率においても、財務の健全性を示す「支払準備資産保有率」及び「基本財産固定率」等の数値は全国的にも上位に位置しており特に問題ありません。

②業務面について

保証部門は、年度経営計画に近い結果となりましたが、近年は保証先数の減少へ歯止めがかかっておらず、引き続き保証先数の維持・増加へ向けた取り組みが必要と考えます。

管理部門は、代位弁済が大幅に減少し、年度経営計画内に納まったことは評価できますが、国の施策等によりその発生自体が先送りされているとも考えられます。一段と厳しい環境となりつつある回収と併せて、これらの改善に向け引き続き注力する必要があるものと考えます。

③信用保証利用者への配慮について

県内中小企業の利便性の向上のため、各階層に合わせた独自商品等を提供し、幅広くタイムリーな資金供給に努めるとともに、保

証承諾のほぼ全てが第三者保証人を徴求しない保証となるなど、中小企業の視点に立った経営が進められています。また、国の施策にも呼応し、「ワンストップ・サービス・デイ」や「やまぐち総合ビジネスメッセ」といった相談業務への参加、「年末の相談窓口・営業時間の拡大等」や「年度末の中小企業ワンストップ電話相談月間」といった平日の就業時間終了後及び土日祝日等の電話相談等、県内中小企業の金融の円滑化と経営の安定に資する取り組みも積極的に行われていることは評価できます。

④業務面の改革等について

本年度も無担保保険残高収支率の改善を図り、保険収支改善計画の目標を達成したことに加え、業務効率化検討委員会を中心とし、業務面の改革にも積極的に取り組み、一定の成果を挙げていることは評価できます。

なお、今後とも社会的要請が強い経営支援、再生支援には、引き続き積極的かつ組織的に取り組むことが求められます。

また、緊急事態を想定し、コモンシステム参加全協会において事業継続計画（BCP）を共同策定したことに加え、先の東日本大震災に関連した計画停電の実施に際しても迅速に対応したことは評価ができます。今後とも不測の事態に備え、役職員各自が自分の役割を認識し、確実に業務を継続できるよう、組織的な取り組みを続けることが必要と考えます。

⑤協会の資質向上、変革への対応などについて

社会的にコンプライアンス態勢の強化が求められていますが、協会においてはコンプライアンスプログラムが策定され、同プログラムに沿った推進活動もなされています。協会におけるコンプライアンス態勢も確立されており、協会の人的資質の向上に寄与しているものと考えます。

最後に、先の東日本大震災は、各地へ直接または間接に未曾有の被害をもたらし、日本の経済損失は20兆円を超えるものと目算されています。国難ともいえる今こそ、震災後の復興期において協会へ期待されるであろう役割を認識し、県内中小企業のみならず被災地並びに日本経済の復興をも視野に入れた取り組みを積極的かつ組織的に遂行されることを期待します。

平成23年7月5日

山口県信用保証協会 外部評価委員会

委員長 中田 範夫

委員 西岡 辰己

委員 鶴 義勝

Ⅱ 事業計画

山口県信用保証協会

(単位:百万円、%)

年 度 項 目	前年度計画(22年度)	前年度実績(22年度)			当年度計画(23年度)		
	金 額	金 額	対計画比	対前年度 実績比	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
保 証 承 諾	140,000	134,922	96.4	88.6	130,000	92.9	96.4
保 証 債 務 残 高	280,000	281,823	100.7	97.3	270,000	96.4	95.8
保証債務平均残高	285,000	278,850	97.8	96.6	275,000	96.5	98.6
代 位 弁 済	10,000	6,608	66.1	83.1	10,000	100.0	151.3
実 際 回 収	2,000	1,866	93.3	89.8	1,900	95.0	101.8
求 償 権 残 高	4,050	2,595	64.1	72.1	3,470	85.7	133.7

(注1) 代位弁済は元利合計値

(注2) 実際回収はサービサー委託分も含む

Ⅲ 収支計画

山口県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項目	年度	前年度実績(22年度)				当年度計画(23年度)			
	前年度計画(22年度)	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	保証債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
経常収入	3,870	3,828	98.9	95.7	1.37	3,595	92.9	93.9	1.31
保証料	2,650	2,423	91.4	90.7	0.87	2,420	91.3	99.9	0.88
運用資産収入	395	404	102.3	97.8	0.14	390	98.7	96.5	0.14
責任共有負担金	270	360	133.3	274.8	0.13	280	103.7	77.8	0.10
その他	555	641	115.5	81.7	0.23	505	91.0	78.8	0.18
経常支出	2,550	2,318	90.9	92.6	0.83	2,514	98.6	108.5	0.91
業務費	1,290	1,172	90.9	96.3	0.42	1,239	96.0	105.7	0.45
借入金利息	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
信用保険料	1,250	1,143	91.4	89.2	0.41	1,265	101.2	110.7	0.46
雑支出	10	3	30.0	75.0	0.00	10	100.0	333.3	0.00
経常収支差額	1,320	1,510	114.4	100.7	0.54	1,081	81.9	71.6	0.39
経常外収入	11,449	8,818	77.0	100.1	3.16	10,332	90.2	117.2	3.76
償却求償権回収金	153	149	97.4	81.0	0.05	193	126.1	129.5	0.07
責任準備金戻入	1,769	1,778	100.5	99.9	0.64	1,719	97.2	96.7	0.63
求償権償却準備金戻入	1,332	1,276	95.8	140.1	0.46	923	69.3	72.3	0.34
求償権補てん金戻入	8,185	5,609	68.5	95.3	2.01	7,496	91.6	133.6	2.73
その他	10	5	50.0	10.2	0.00	1	10.0	20.0	0.00
経常外支出	12,643	9,851	77.9	98.5	3.53	11,397	90.1	115.7	4.14
求償権償却	9,385	7,071	75.3	102.5	2.54	8,696	92.7	123.0	3.16
責任準備金繰入	1,708	1,706	99.9	96.0	0.61	1,658	97.1	97.2	0.60
求償権償却準備金繰入	1,503	1,032	68.7	80.9	0.37	996	66.3	96.5	0.36
その他	47	42	89.4	91.3	0.02	47	100.0	111.9	0.02
経常外収支差額	-1,194	-1,033	86.5	86.8	-0.37	-1,065	89.2	103.1	-0.39
制度改革促進基金取崩額	5	21	420.0	116.7	0.01	5	100.0	23.8	0.00
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
当期収支差額	131	498	380.2	151.8	0.18	21	16.0	4.2	0.01
収支差額変動準備金繰入額	65	249	383.1	151.8	0.09	10	15.4	4.0	0.00
基金準備金繰入額	66	249	377.3	151.8	0.09	11	16.7	4.4	0.00
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00

IV 財務計画

山口県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項目	年度	前年度計画 (22年度)	前年度実績 (22年度)		当年度計画 (23年度)			
			対計画比	対前年度 実績比	対前年度 計画比	対前年度 実績比		
金融機関等 負担金 ・ 年度中 出えん 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市町村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		66	249	377.3	151.8	11	16.7	4.4
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期末基本 財産	基金	7,101	7,101	100.0	100.0	7,101	100.0	100.0
	基金準備金	11,015	11,218	101.8	102.3	11,199	101.7	99.8
	合計	18,116	18,318	101.1	101.4	18,300	101.0	99.9

(単位：百万円、%)

項目	年度	前年度実績 (22年度)	
		対前年度 実績比	
国からの財政援助		96	274.3
基金補助金		96	274.3
地方公共団体からの財政援助		512	89.0
保証料補給 (「保証料」計上分)		59	109.3
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		221	97.8
損失補償補填金		232	78.6
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	-
借入金運用益		0	-
責任共有負担金		360	274.8

制度改革促進基金造成	35	96	274.3	274.3	35	100.0	36.5
制度改革促進基金取崩	5	21	420.0	116.7	5	100.0	23.8
制度改革促進基金期末残高	300	344	114.7	127.9	374	124.7	108.7

収支差額変動準備金繰入	65	249	383.1	151.8	10	15.4	4.0
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	5,772	5,975	103.5	104.3	5,955	103.2	99.7

V 経営諸比率

山口県信用保証協会

(単位：%)

項 目	算 式	前年度計画 (22年度)	前年度実績 (22年度)	対前年度		当年度計画 (23年度)	対前年度	
				対計画比 増減	実績比増減		計画比増減	実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.93	0.87	-0.06	-0.06	0.88	-0.05	0.01
運用資産収入の 保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.14	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00
経 費 率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.46	0.42	-0.04	0.00	0.45	-0.01	0.03
(人 件 費 率)	人件費／保証債務平均残高	0.29	0.28	-0.01	-0.01	0.29	0.00	0.01
(物 件 費 率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.16	0.14	-0.02	0.00	0.16	0.00	0.02
信用保険料の 保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.44	0.41	-0.03	-0.03	0.46	0.02	0.05
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	10.00	10.49	0.49	0.59	10.37	0.37	-0.12
固 定 比 率	事業用不動産／基本財産	2.41	2.40	-0.01	-0.13	2.31	-0.10	-0.09
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	39.20	38.76	-0.44	-0.54	38.80	-0.40	0.04
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	14.06	8.53	-5.53	-4.32	13.52	-0.54	4.99
		4,050	2,595			3,470		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	15.46倍	15.38倍			14.75倍		
代 位 弁 済 率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	3.51	2.37	-1.14	-0.38	3.64	0.13	1.27
回 収 率	回収(元本) ／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.49	5.29	2.80	1.65	1.99	-0.50	-3.30

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。